答 申 書

令和7年2月18日、本審議会に諮問された、

諮問第1号 白川町常勤の特別職職員の給料額改定について

諮問第2号 白川町議会議員の報酬額改定について

の2件について、同日及び令和7年3月12日の2日間にわたり委員7名が参集し、白川町役場において会議を開いた。常勤の特別職職員の給料については令和元年の答申により改定しているが、議会議員の報酬額については改定していないことなど、諮問の趣旨を十分に認識した上で、昨今の社会・経済情勢や本町の財政状況、町民感情などに配慮しつつ、可茂管内の町村の状況、人事院の給与勧告の状況、町財政状況などの資料に基づき、厳正、公正、中立の立場から慎重に審議を行った結果、全員の合意を得たので、次のとおり答申する。

令和7年3月31日

白川町特別職報酬等審議会

会 長 佐 藤 滋

白川町長 佐 伯 正 貴 様

1 諮問第1号 白川町常勤の特別職職員の給料額改定について

地方創生への対応、人口減少問題、衰退が進む農林業の振興といった決め手の見つからない課題が山積している状況下において、地方自治体の置かれる経営環境は今後も益々複雑・多様化し、行政需要は一層増加していくことが予測される。

こうした中、特別職の果たす職責及び役割等は、ますます重要となってくるものと思われ、その職責の重要性をはじめ、管内町村及び県下類似団体との均衡からして現在の額は適正な額とは言い難く、現下の社会経済情勢を考慮した上で、次のとおり改定を実施すべきものとする。ただし、教育長の給与については、管内町村及び県下類似団体との均衡を鑑み、据え置くこととしたい。

町長	675,000円	→	700,000円	(+25,000円 +3.70%)
副町長	570,000円	→	590,000円	(+20,000円 +3.51%)
教育長	540,000円	→	据え置き	

改定の時期 令和7年9月1日

◎付帯意見

現在、本町の財政状況は非常に厳しく、物価高騰による経済活動への懸念が高まっている。コロナ禍以降、大きく変わり続ける社会情勢の中で、特別職などはより一層厳しい舵取りを担うこととなり、その職務はますます多様化・高度化しており、高度な政策形成能力が求められている。行政経営の責任者としての町長を始めとする特別職の果たすべき職責はますます増大し、その行政手腕に対する町民の期待も一層高まることが予想される。

現在の経済情勢や町の人口減少を鑑み、その職責の重さ、今後さらに厳しくなるであろう行政運営のためには、迅速な対応が必要である。その対価について熟慮した上での答申であり、今まで以上に町民の期待に応えるための町政運営を期待するものである。

また、報酬等審議会の開催は、透明性の確保や公正な報酬制度の維持につながる。2年

ごとの定期的な開催を通じて、経済状況や社会情勢を反映した適切な報酬の見直しを行い、信頼性の高い報酬体系を構築することを強く推奨する。

2 諮問第2号 白川町議会議員の報酬額改定について

町議会議員は、非常勤職ではあるが、町民ニーズの多様化、高度化、複雑化に伴い、日々議員活動に専念しなければその責務が果たせない状況となってきた。広大な地域における議会活動と、昨今の厳しい社会情勢下における議会活動の多様化に伴い、職責負担も増大しているものと推察される。

現行の議員報酬額については、平成28年の審議会の答申を受け平成29年度から改定し、近隣町村の中では上位であると認められる。しかし、今後この重大な公職の担い手を存続していくためには、議員各位の益々のご努力を要するものであることを考慮した上で、次のとおり改定を実施すべきものとする。

また、審議の際に委員からあった意見について、十分に検討されたい。

議 長	280,000円	→	300,000円	(+20,000円	+7.14%)
副 議 長	225,000円	→	230,000円	(+5,000円	+2.22%)
常任委員長	220,000円	→	225,000円	(+5,000円	+2.27%)
議 員	215,000円	→	220,000円	(+5,000円	+2.33%)

改定の時期 令和7年9月1日

◎付帯意見

運営財源が制約される中で、個々の住民の利害や立場の違いを包摂する地域社会のあり方を議論するためには、多様な層の住民から選出された議員によって構成される議会が必要である。現在の議会は、性別や年齢構成の面で多様性を欠いており、これが住民にとって議会が遠い存在であると感じさせ、意欲のある住民が立候補を思いとどまる要因となっている。特に、人口の半分を占める女性議員の割合が低いことは大きな課題であると考えられる。このため、多様な層の住民参画を促進し、議員の裾野を広げるための議会運営上の対応が求められる。女性や若年層が議員として活躍できる環境を整えるため、委員会や協議会を夜間に

開催する等の検討を進められたい。

議員報酬は、本町のような小規模自治体では非常に低い水準であり、議員報酬のみでは生計を維持することが難しい状況である。これが議員のなり手不足の要因であるとの議論が存在する一方で、住民の合意がなければ報酬を引き上げることは難しいのが実情である。報酬は一律であっても、各議員の活動の日数、内容などの活動状況が異なるため活動の実態を踏まえた政務活動費の支給も考えられる。政務活動費の使途は透明性が求められており、導入している多くの自治体では使途の報告が義務付けられており、本町においても政務活動費の具体的な使途や使途の報告、公開及びチェック機能などのルール作りを議会において行い、政務活動費を導入されるよう提言する。

また、議会や議員の活動が住民に十分知られていないことが、議会や議員に対する住民の理解や信頼の低下を招いているとの指摘もある。議会や議員の活動に関する情報発信、特にICTの活用を充実させることや、住民との意見交換の場を設けるなど、議会と住民との意思疎通を強化する必要がある。議会からより主体的に働きかけを行い、幅広い世代から議会や議員の役割に対する理解を得ることが重要である。また、「議会だより」で、議員一人ひとりが年間の活動報告を行うことを通じて、議会広報の充実を図るべきである。